

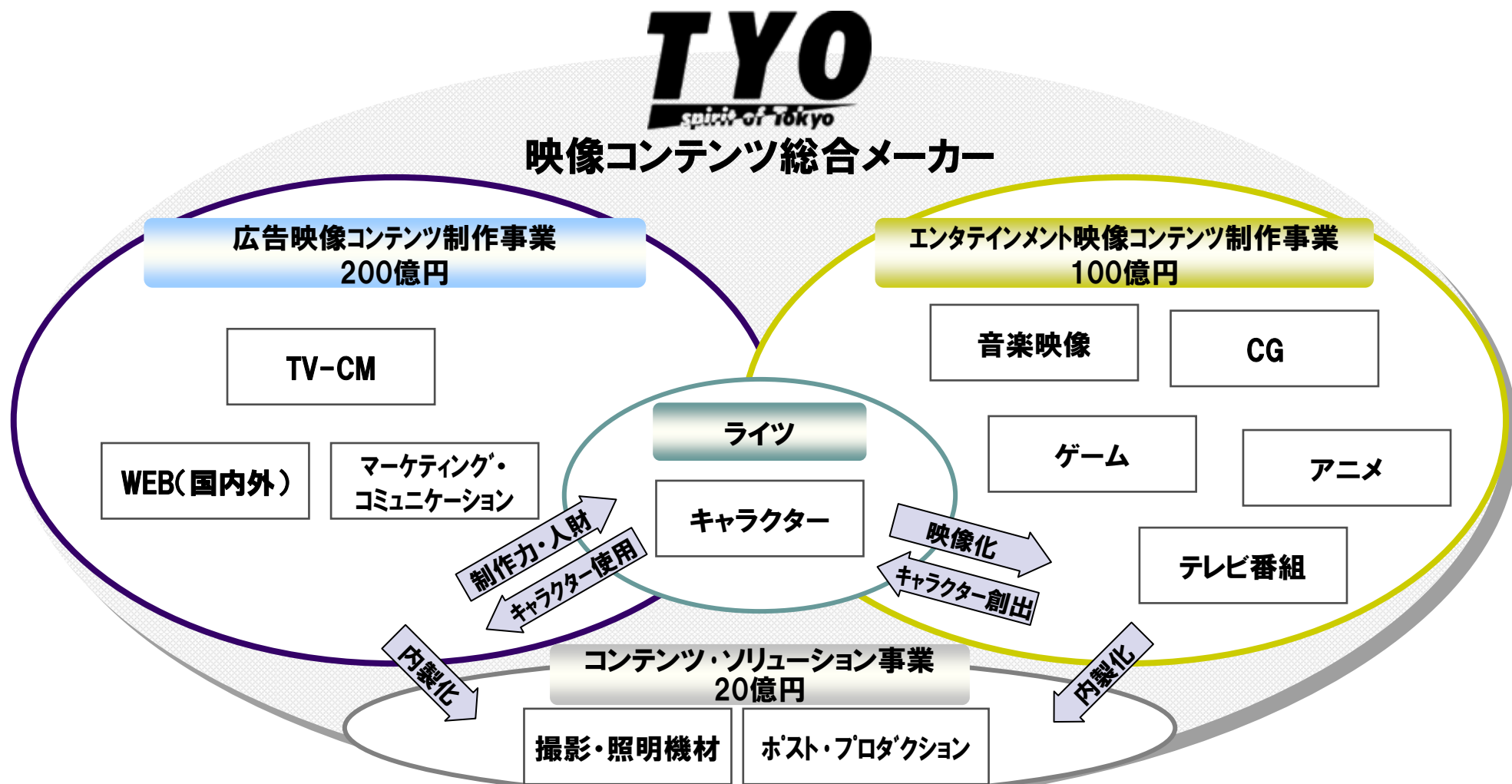


2008年7月期決算説明

2008年9月19日
株式会社ティー・ワイ・オー
(JASDAQ:4358)

- 1. 2008年7月期決算のご報告**
- 2. TYOの成長戦略**
- 3. 3カ年中期経営計画**
- 4. 参考資料**

- 広告からエンタテインメントまで、あらゆる映像コンテンツを高いクリエイティブで制作
- コンテンツ力を活かしたライセンスビジネスへの取組みも開始



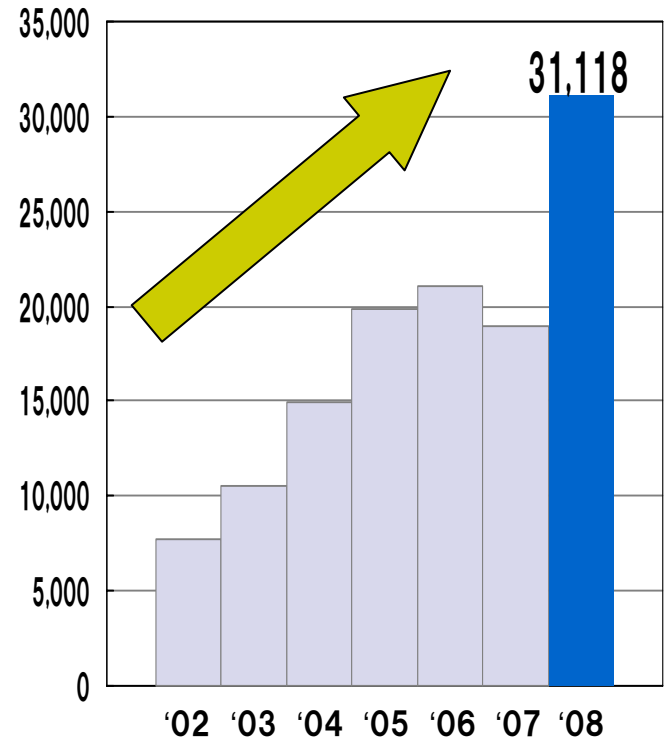
2008年7月期決算のご報告

2008年7月期決算 業績ハイライト

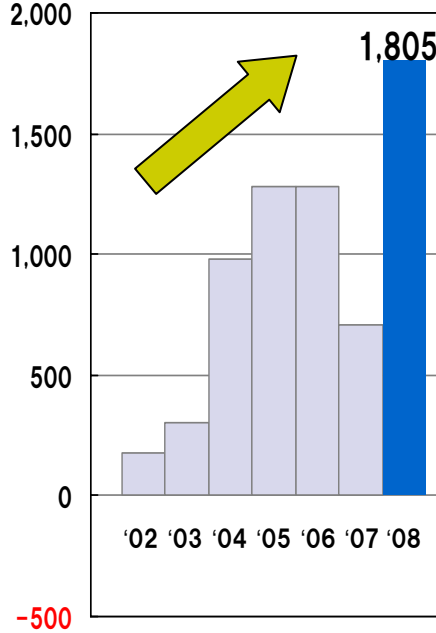
**売上高、利益ともに順調な伸張。
上場以来最高の売上高、利益を更新。**

(単位:百万円)

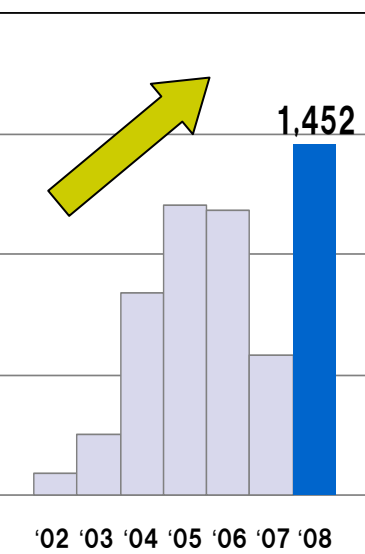
売上高



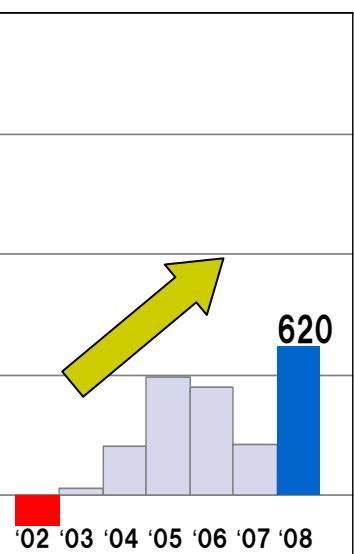
営業利益



経常利益



当期純利益



※2007年7月期は事業年度の末日を変更し、10ヶ月間の変則決算となっています。

2008年7月期決算概要 連結損益計算書

決算年月 (単位：百万円/%)	【参考】2006年9月期		【参考】2007年7月期 (10ヶ月決算)		2008年7月期	
		構成比		構成比		構成比
売上高	21,054	100.0	18,912	100.0	31,118	100.0
売上総利益	4,656	22.1	4,412	23.3	7,693	24.7
販売管理費	3,377	16.0	3,704	19.5	5,887	18.9
営業利益	1,279	6.1	708	3.8	1,805	5.8
営業外利益	110	0.5	198	1.0	191	0.6
営業外費用	204	1.0	321	1.7	544	1.7
経常利益	1,185	5.6	585	3.1	1,452	4.7
特別利益	141	0.7	496	2.6	652	2.1
特別損失	109	0.5	42	0.2	192	0.6
当期純利益	450	2.1	210	1.1	620	2.0

- 売上総利益率改善 07/7月期 23.3% → 08/7月期 24.7% +1.4ポイント
： 新規グループ入りした円谷プロダクションのライセンスビジネスの寄与が主要因
- 営業利益率改善 07/7月期 3.8% → 08/7月期 5.8% +2.0ポイント
： グループ社数増加による費用増加を増収によりこなし、販管費率は低下(△0.6ポイント)
- 関係会社株式売却益631百万円(円谷プロ株式をバンダイへ売却)を特別利益に計上
- 役員退職慰労引当金98百万円の計上で特別損失が発生

※2007年7月期は事業年度の末日を変更し、10ヶ月間の変則決算となっています。

2008年7月期決算概要 セグメント別売上高・営業利益



<売上高>

(単位:百万円/%)

事業別	【参考】2006年9月期		【参考】2007年7月期 (10ヶ月決算)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
広告映像	14,103	64.3	12,088	61.3
WEB	1,013	4.6	1,668	8.5
エンタテインメント	4,639	21.1	4,108	20.8
コンテンツ・ソリューション	2,188	10.0	1,415	7.2
インターナショナル	-	-	425	2.2
合計	21,945	100.0	19,706	100.0

2008年7月期	
売上高	構成比
17,260	53.5
2,294	7.1
9,297	28.8
1,628	5.0
1,771	5.5
32,254	100.0

<営業利益>

(単位:百万円/%)

事業別	【参考】2006年9月期		【参考】2007年7月期 (10ヶ月決算)	
	営業利益	利益率	営業利益	利益率
広告映像	1,271	9.0	1,016	8.4
WEB	△3	-	172	10.3
エンタテインメント	140	3.0	△130	-
コンテンツ・ソリューション	337	15.4	211	14.9
インターナショナル	△14	-	△41	-
合計	1,732	7.9	1,228	6.2

2008年7月期	
営業利益	利益率
1,110	6.4
76	3.3
628	6.8
232	14.3
95	5.4
2,143	6.6

※1. 2007年7月期は事業年度の末日を変更し、10ヶ月間の変則決算となっています。

※2. 連結相殺前の単純合算数値となっております。

売上高 300億円突破

5社の新規加入

広告映像事業



ゼオ;
展示会や店舗の空間プロデュース



レモンカンパニー;
TV-CM制作、M1プロダクションの子会社

エンタテインメント事業



円谷プロダクション;
「ウルトラマン」映画制作、著作権保有



ルーデンス;
CG制作の老舗

コンテンツ・ソリューション事業



ライトワーク;
照明機材を自社保有

既存子会社の好調

広告映像事業

TYOプロダクションズ(予算費+114%)

Camp KAZ(同+112%)

1st Avenue(同+147%)

WEB事業

ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン(予算費+118%)

エンターテインメント事業

デジタル・フロンティア(予算費+111%)

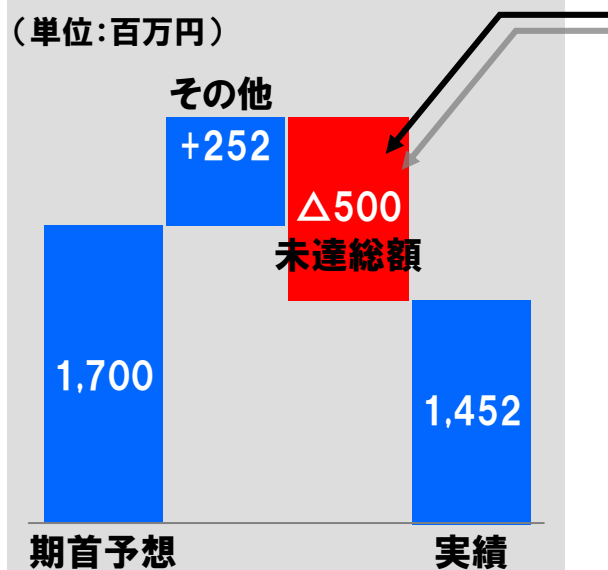
営業の好調

ティー・ワイ・オー本体の新規営業企画が好調(予算費+137%)

一部の子会社の目標未達が要因。対策は既に講じている。

経常利益未達 要因分解

(単位:百万円)

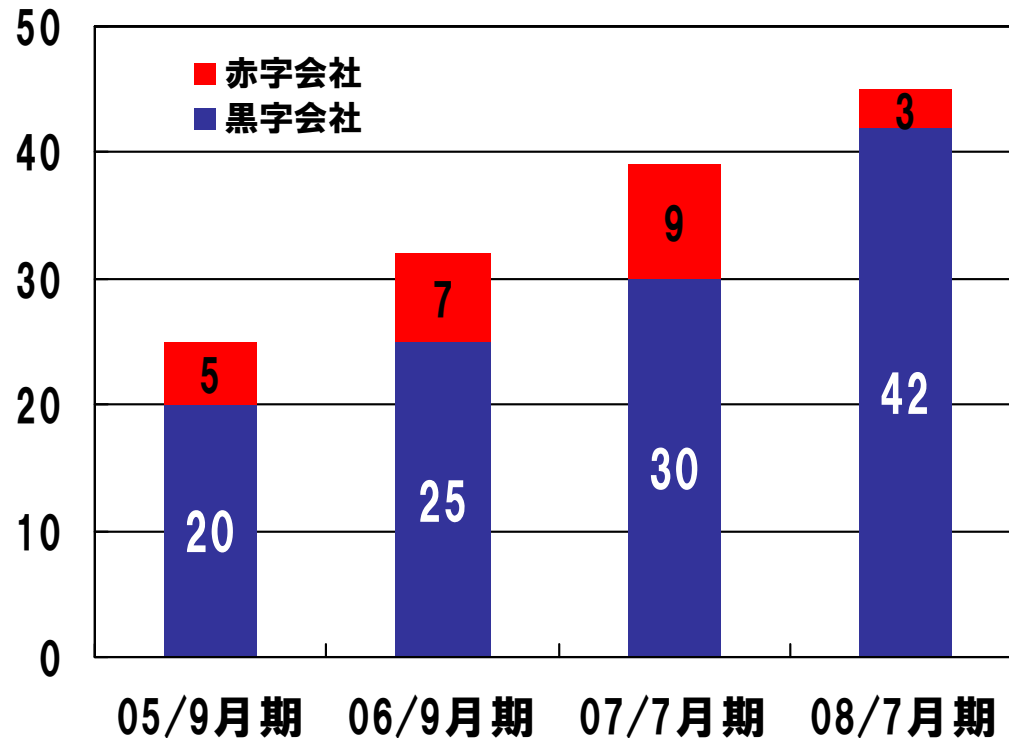


目標未達ワースト5社(未達総額△500百万円)の要因と対策

社名	要因	対策
●テオーリア コミュニケーションズ (△170)	営業計画未達と 原価管理不足	→ 外注費の見直し、 プロジェクト・マネジメント設置
●ウルトラ (△45)	営業計画未達と 原価管理不足	→ 経営統合など 抜本的改革実施
●サツソフィルムズ (△100)	受注計画の未達	→ 人財の育成による 受注の拡大
●ハルフィルム メーカー (△135)	経費が嵩み 収益を圧迫	→ リストラ実施、固定費削減
●ドワーフ (△50)	売上計画未達	→ 営業の強化、 リストラ実施で経費圧縮

**赤字子会社数及び比率は減少傾向。
経営管理体制をより一層強化。**

グループ子会社の赤字・黒字別社数



TYOルール

「3年連続赤字＝退場」

施策

不採算子会社の見直しを
継続して実施

不採算子会社のストラテジア、ビルドアップ、
OKプラン&プロデュースを吸収合併

結果

会社数増加にも関わらず、
赤字会社数は減少

2008年7月期決算概要 連結貸借対照表①

	2007年7月期	2008年7月期	増減		
資産の部	流動資産	9,367	12,335	2,968	グループの増加に伴うもの。
	現金及び預金	1,794	1,913	119	
	受取手形及び売掛金	4,399	5,835	1,436	順調な受注状況に伴う増加。
	たな卸資産	2,539	3,825	1,286	
	その他	635	762	127	
	固定資産	6,745	12,631	5,886	ライトワーク、円谷プロダクションの連結に伴う増加。
	有形固定資産	2,007	2,564	557	
	土地	869	1,063	194	「ウルトラマン」等のキャラクターを資産計上。
	建物	814	1,121	307	
	その他	324	380	56	
	無形固定資産	1,802	6,477	4,675	
	著作権等無形資産	-	4,835	4,835	
	のれん	1,487	1,333	△154	のれんの償却による減少。
	その他	315	309	△6	
	投資その他の資産	2,935	3,588	653	製作委員会等への出資。 円谷プロ連結で増加。
	出資金	503	1,151	648	
	貸倒引当金	△168	△170	△2	ゼオの投資債権の貸倒引当金計上に伴う増加
	その他	2,600	2,607	7	
	資産合計	16,112	24,966	8,854	

※2007年7月期は事業年度の末日を変更し、10ヶ月間の変則決算となっています。

2008年7月期決算概要 連結貸借対照表②

(単位:百万円)

	2007年7月期	2008年7月期	増減	
負債の部	流動負債	10,115	14,521	4,406
	支払手形及び買掛金	2,864	3,668	804
	短期借入金	5,365	7,067	1,702
	未払法人税等	282	801	519
	前受金	519	1,155	636
	固定負債	3,720	6,993	3,273
	社債	40	522	482
	長期借入金	3,231	3,182	△49
	負ののれん	-	742	742
	繰延税金負債	-	1,967	1,967
負債合計	13,836	21,515	7,679	
純資産の部	株主資本	1,944	2,349	405
	資本金	1,077	1,077	0
	資本剰余金	1,023	1,023	0
	利益剰余金	723	1,226	503
	自己株式	△879	△978	△99
	評価・換算差額等合計	78	60	△18
	その他有価証券	8	△9	△17
	評価差額金			
	為替換算調整勘定	70	69	△1
	少数株主持分	252	1,034	782
純資産合計	2,276	3,451	1,175	
負債純資産合計	16,112	24,966	8,854	

TYOグループ運転資金として短期借入を実施。

円谷プロダクション連結に伴う増加。

円谷プロダクションの企業価値と買収価額との差額を負ののれんとして計上。

「ウルトラマン」等のキャラクターの著作権等無形資産に紐づくもの。

グループ各社の業績向上に伴う増加

自己株式の買付けを実施。

円谷プロダクション株式の3分の1をバンダイへ譲渡したことに伴う増加。

※2007年7月期は事業年度の末日を変更し、10ヶ月間の変則決算となっています。

2008年7月期決算概要 連結キャッシュ・フロー

	2007年7月期	2008年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445	159	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958	782	1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,481	△668	△2,149

(単位:百万円)

◆ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- 増加要因 税金等調整前当期純利益、未払金及び前受金の増加
- 減少要因 売上債権及び棚卸資産の増加、支払利息及び法人税等の支払い

◆ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- 増加要因 定期預金及び保険積立金の払戻、有形固定資産及び子会社株式の売却
- 減少要因 有形・無形固定資産の取得、差入敷金保証金の支出、
製作委員会への出資、M & Aによる子会社株式取得

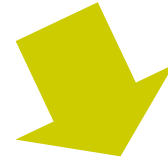
◆ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 増加要因 短期・長期借入金の増加
- 減少要因 長期借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得、配当金の支払い

※2007年7月期は事業年度の末日を変更し、10ヶ月間の変則決算となっています。

TYOの成長戦略

先行投資による急速な成長



資金需要の高まり

マーケット不況による、
間接・直接の
資金調達が困難

人財育成の必要性

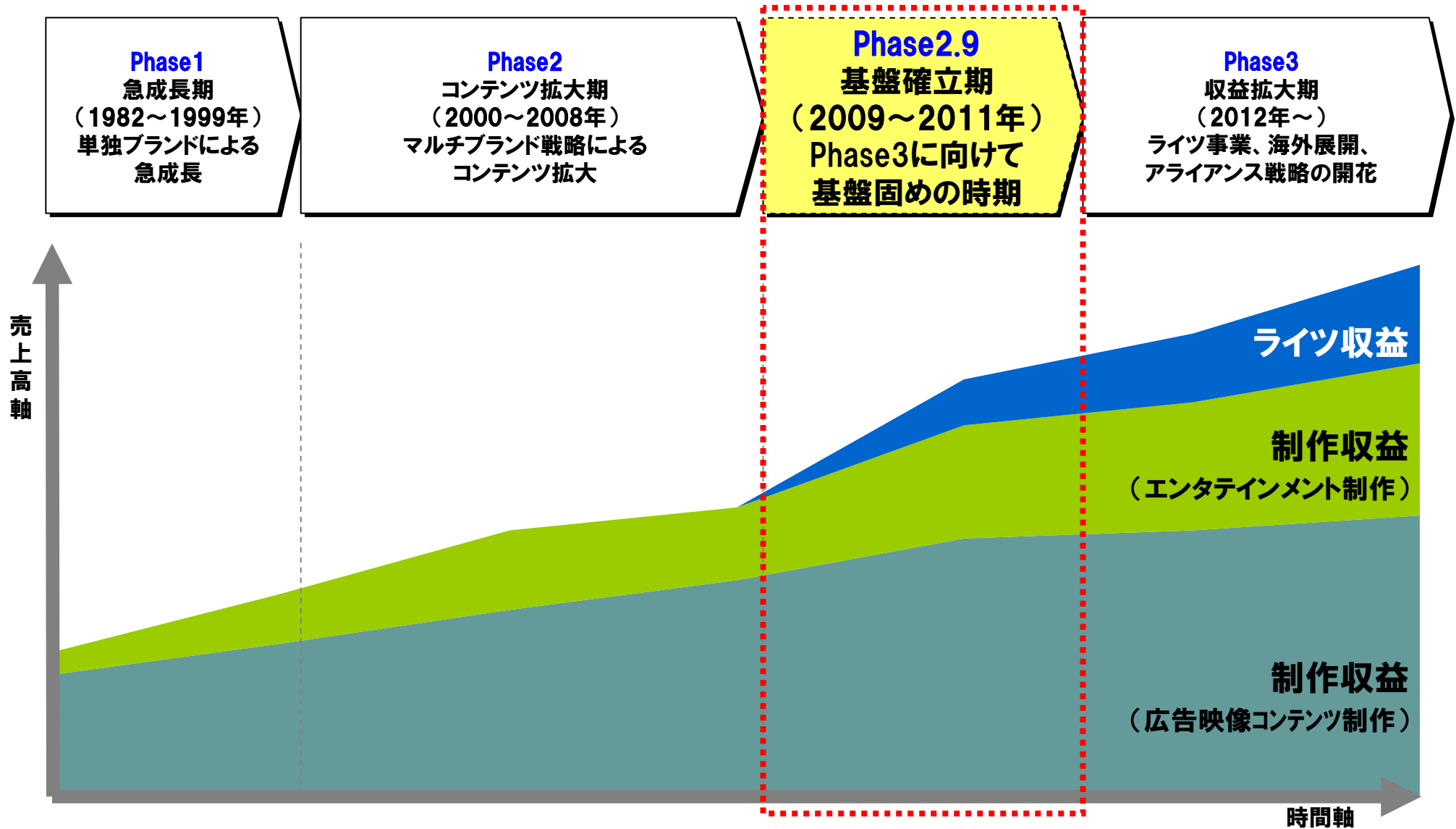
成長規模に比して
管理する人財能力が不足



次フェーズの成長に向けた基盤固めが必要

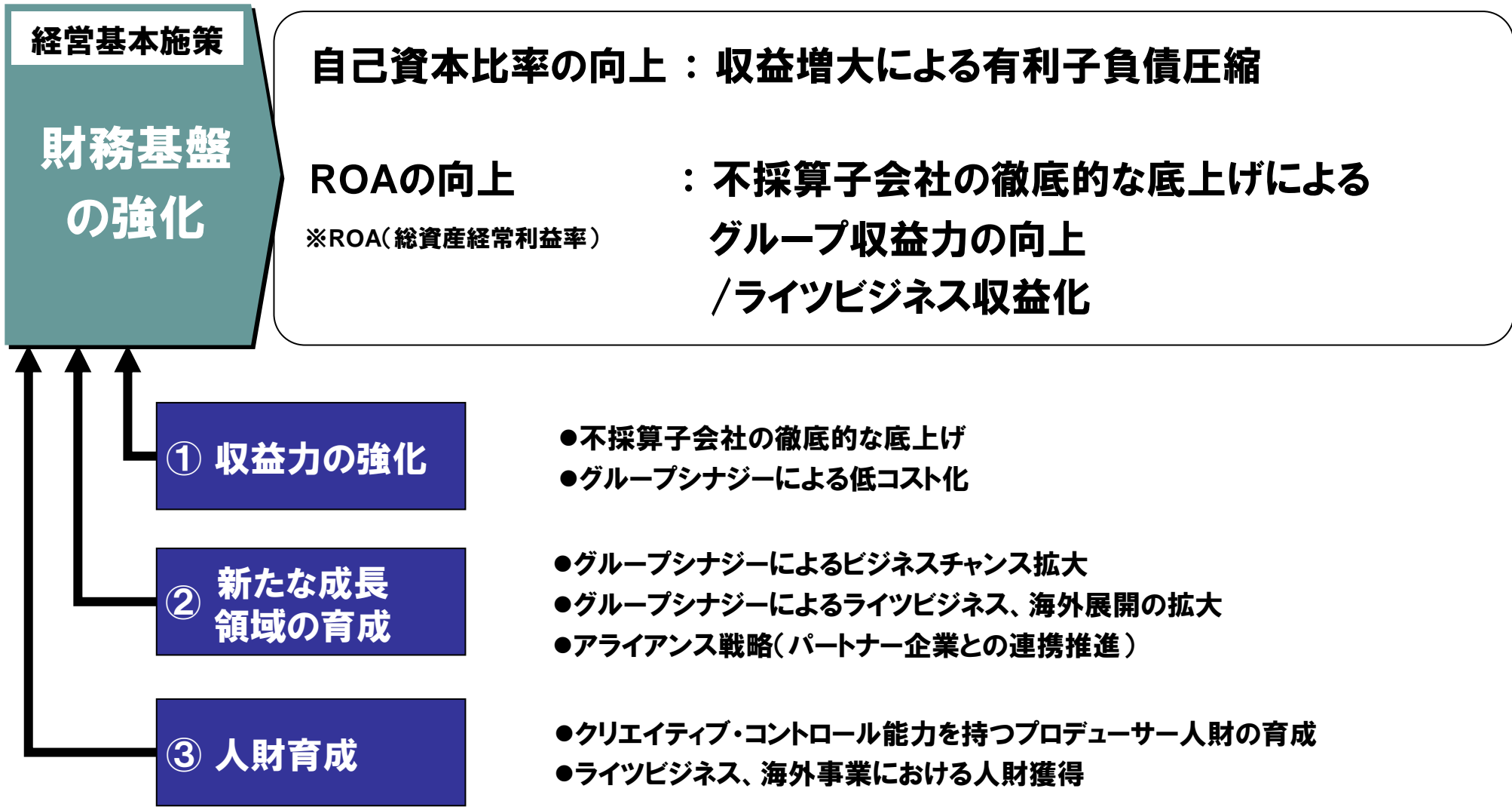
企業価値最大化へ向けたTYOグループ成長戦略

■ 2009年からの3カ年は、Phase3に向けた基盤固めの時期。



経営基本施策: Phase2.9 基盤確立期

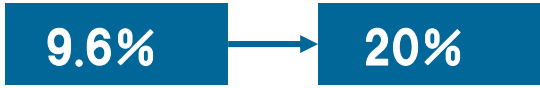
Phase3「収益拡大期」へ向けた財務基盤の強化への取組み



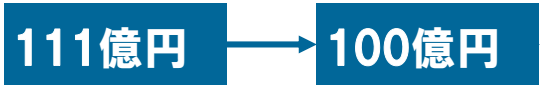
財務指標ガイドライン：B/Sの部

2008年7月期 実績値 2011年7月期 目標数値

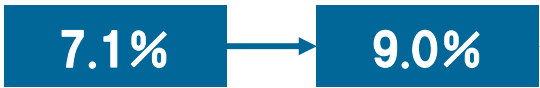
自己資本比率



有利子負債

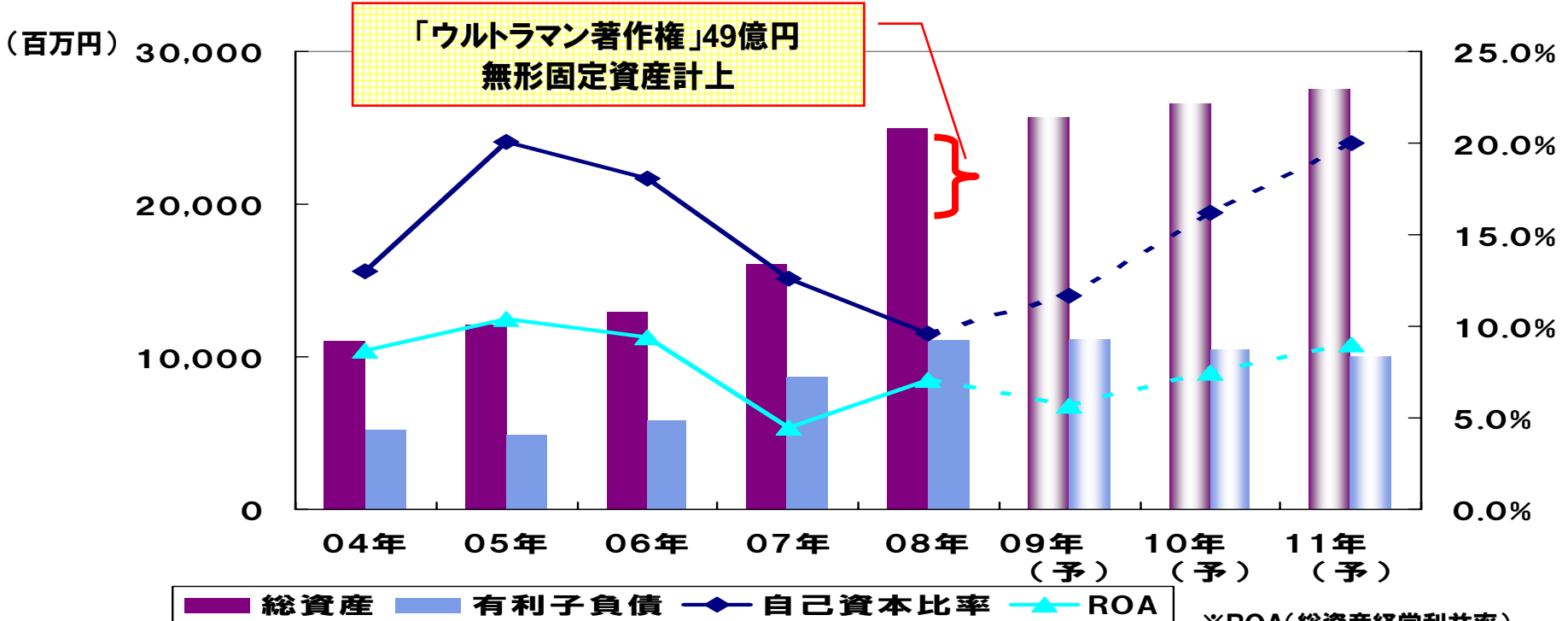


ROA
(総資産経常利益率)



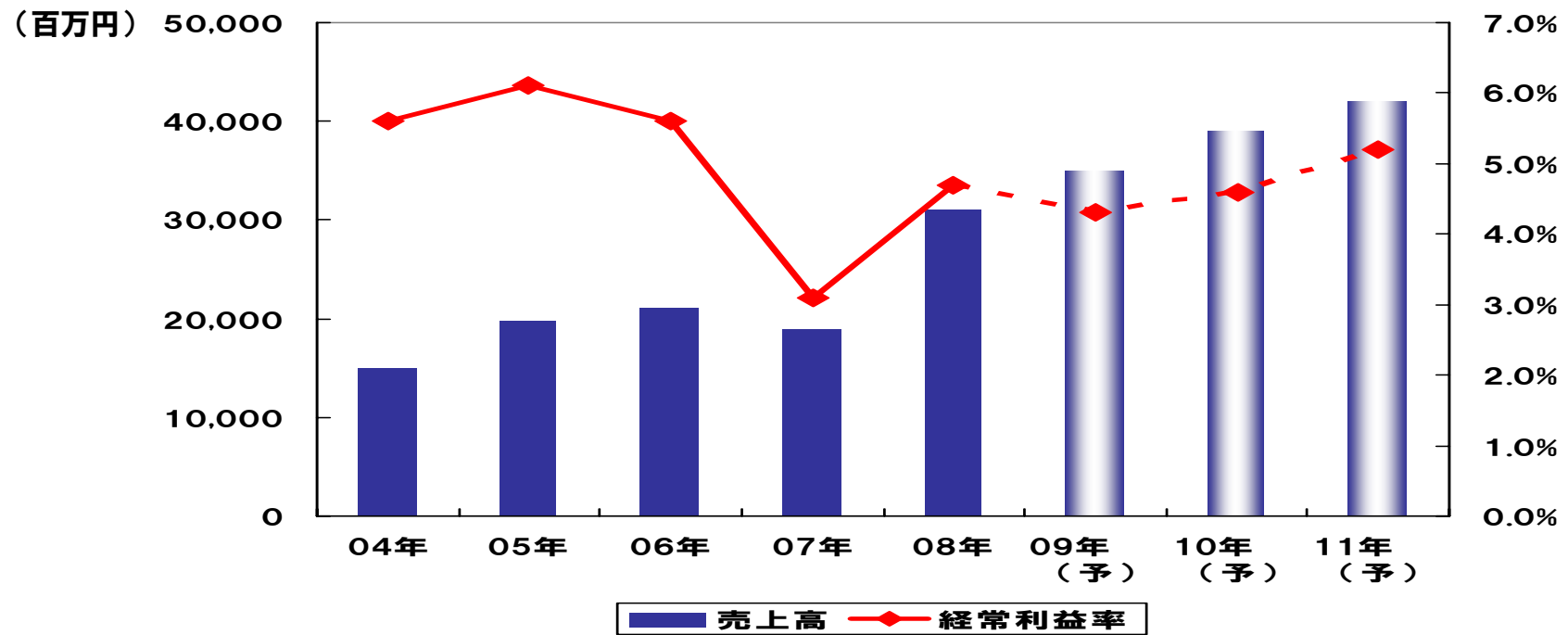
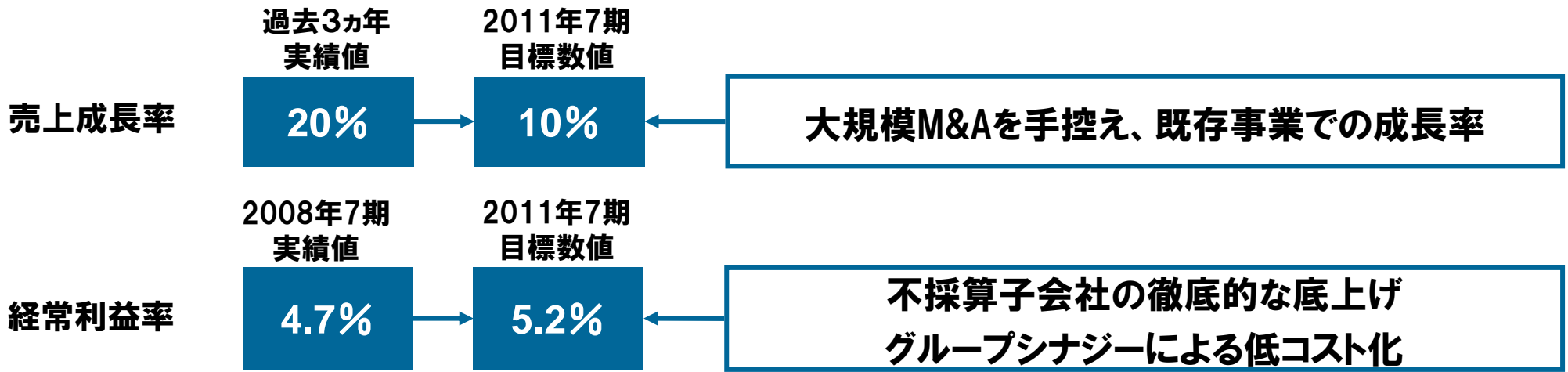
収益増大による有利子負債圧縮

グループ収益力向上(不採算子会社の徹底的な底上げ)
ライツビジネス収益化(「ウルトラマン著作権」の収益化)



※ROA(総資産経常利益率)

売上高・経常利益率ガイドライン:P/Lの部



① 不採算子会社の徹底的な収益力底上げ

◆ 固定費削減への取組み

- ハルフィルムメーカー : 人件費、家賃及び不要な制作ラインの削減等大幅なリストラ敢行。
- ドワーフ : 撮影スタジオへの本社移転で家賃削減等、経費圧縮。

◆ 吸収合併等の組織再編により経営資本の集約

- 不採算子会社のストラテジア、OKプラン&プロデュース、ビルドアップを吸収合併により経営再建。
- 不採算子会社のキラメキをMBOにより連結除外。

◆ 収益管理モデルの共有化

- WEB事業において、ティー・ワイ・オーインタラクティブデザインの収益管理モデルを活用。

② グループシナジーによる低コスト化

◆ 制作ライン集約による原価コスト抑制

- アニメセグメント : 編集・オフラインを外注削減し、グループ内子会社に集約。営業統合化による案件の取りこぼし削減。

◆ グループ内共同販促による販促コスト抑制

- ゲームセグメント : 営業・広告宣伝・販売専門のジェンタープライズ設立。グループ内ゲーム子会社3社の販売を一括して行うことにより、効率的・効果的な販促実施。

◆ 「コンテンツ・ソリューション」機能発揮による、TV-CM制作コスト抑制

- グループのスケール・メリットを活かし、機材の共同仕入や一斉発注によるコスト削減。
- ライトワークのグループ化で、高コストな照明機材の外注を削減。

2. 新たな成長領域の育成 広告映像コンテンツ事業におけるグループシナジー

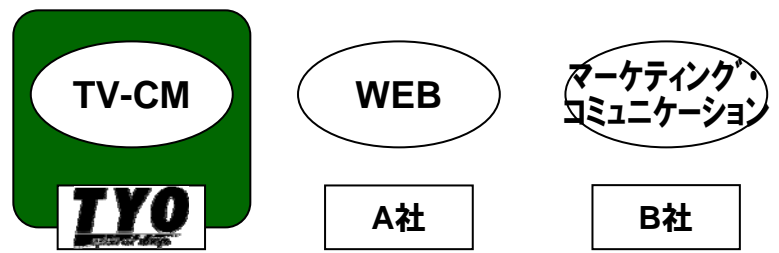
■ 広告代理店（及び広告主）への提案力増大によるビジネスチャンスの拡大

<以前の姿>

個別メディアで制作力を高める事で、
受注確度の向上

広告主／代理店

発注



収益機会

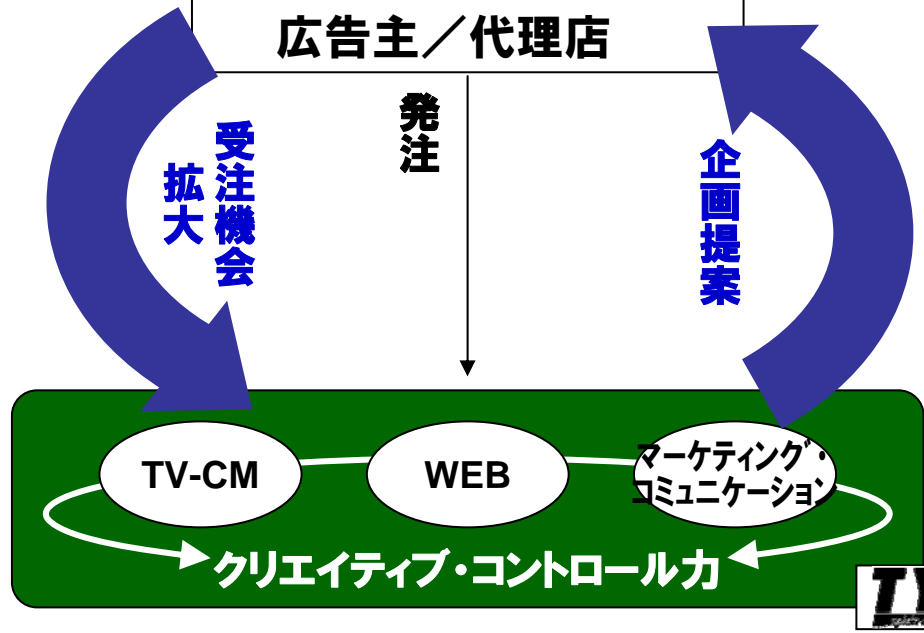
TV-CM

<現在の姿>

ワンストップ制作体制の確立により、
代理店への提案力・営業力UPでビジネスチャンス拡大

広告主／代理店

発注



収益機会

マーケティング・コミュニケーション
WEB
TV-CM

業界構造変化

2.新たな成長領域の育成 エンタテインメント映像コンテンツ事業における収益の多チャネル化

■ 制作機会の拡大と収益の多チャネル化

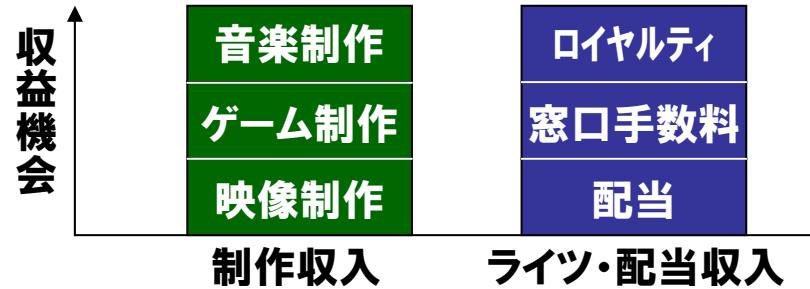
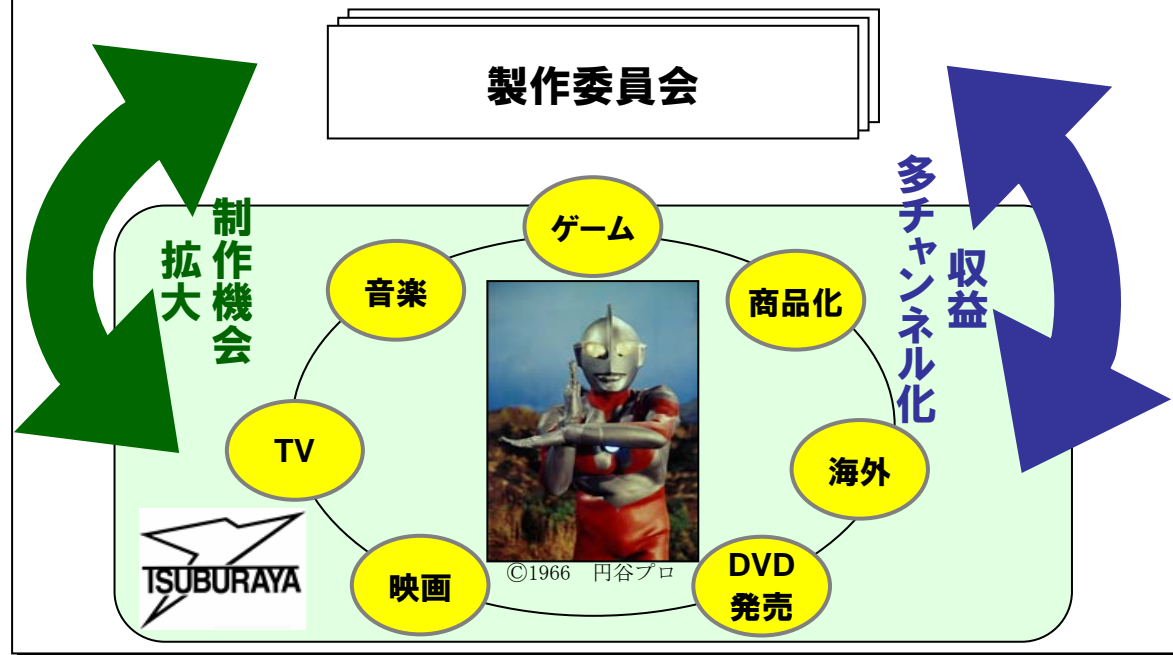
<デジタル・フロンティアの例>

「映像コンテンツの受託制作」が収益の柱

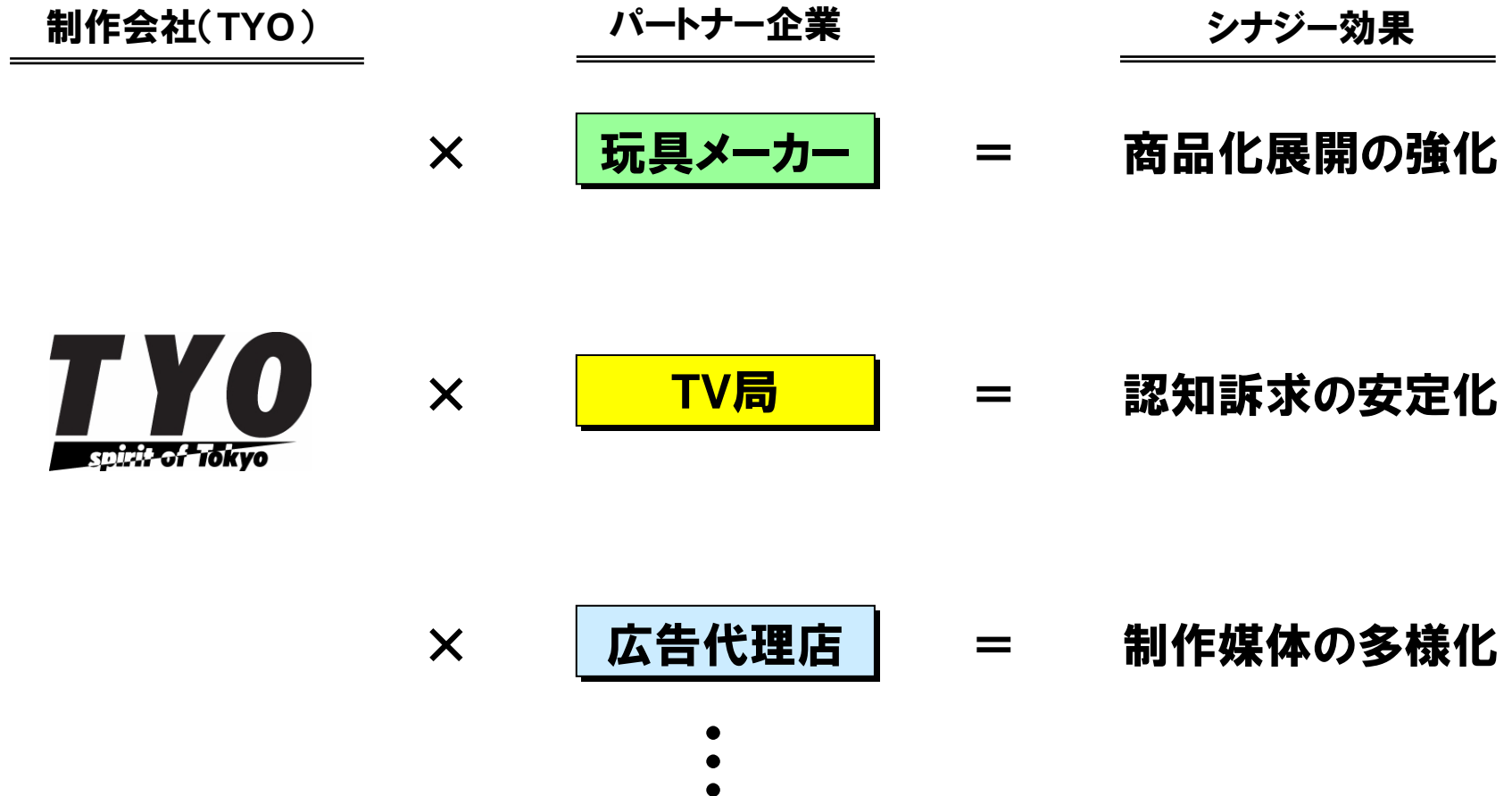


<円谷プロダクションの例>

映像コンテンツ制作の機会拡大に加え、
著作権・版權所有により収益の多チャネル化



■ 成長機会拡大へ向けたアライアンス戦略



3. 人財育成について

■ 社内外における人財獲得・育成への取組み



TYO流インターンシップ制度

- 日芸で「映像プロフェッショナル育成」講座を開講。
- 学生が主体となり制作するテレビ番組「PMクラブ」(TOKYO MX)を日芸と共同製作。

グループ内社員育成制度

- “マルチブランド戦略”を活かした経営者の養成

$$44子会社 = \frac{\text{取締役}102人}{\text{グループ社数}1,058人}$$
 ⇒ 社員の10人に1人が“経営者”
- 海外グループ会社への交換留学制度
- クリエイターが自由にキャリアを追求できる制度構築
 (例 CM制作から映画制作への転籍)

3力年中期経営計画

- 現在公表している2010年7月期までの3ヵ年中期経営計画を見直し、
2011年7月期までの新たな3ヵ年中期経営計画を策定
- Phase3に向けた基盤固めに注力し、利益率の向上を目指す

	2009年7月期	2010年7月期	2011年7月期
売上高	350億円	390億円	420億円
経常利益	15億円	18億円	22億円
経常利益率	4.3%	4.6%	5.2%
自己資本比率	11.7%	16.2%	20.0%
ROA	5.7%	7.5%	9.0%

※ROA(総資産経常利益率)

2012年(Phase3 収益拡大期)以降の高成長を目指す

<売上高>

【売上高(億円)/構成比率】	2009年7月期		2010年7月期		2011年7月期	
広告映像コンテンツ制作 (広告映像+WEB+インターナショナル)	241	62.0%	253	59.8%	267	58.7%
エンタテインメント	130	33.4%	150	35.5%	166	36.5%
コンテンツ・ソリューション	18	4.6%	20	4.7%	22	4.8%

<営業利益>

【営業利益(億円)/営業利益率】	2009年7月期		2010年7月期		2011年7月期	
広告映像コンテンツ制作 (広告映像+WEB+インターナショナル)	15	6.2%	17.5	6.9%	20	7.5%
エンタテインメント	8.8	6.8%	13	8.7%	19	11.4%
コンテンツ・ソリューション	2.4	13.3%	2.7	13.5%	2.9	13.2%

※連結相殺前の単純合算数値となっております。

◆広告映像コンテンツ制作

- TV-CM : 市場横ばい成長の中、ブランド力によるシェア拡大
- WEB : ブランド強化による粗利向上。Great Works TOKYOによる国内グローバル企業の取り込み
- TV-CM、マーケティング・コミュニケーション、WEB制作の連動により、受注案件増大

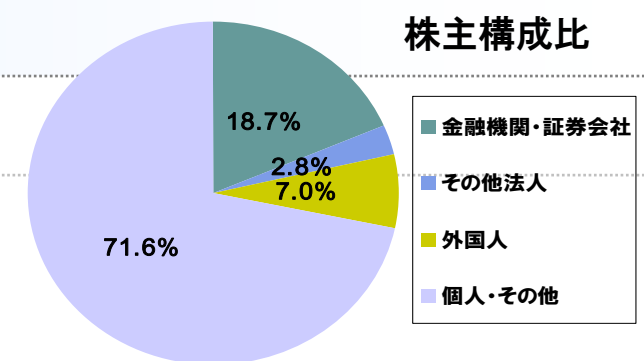
◆エンタテインメント

- アニメ : 営業一本化で案件の取りこぼしを減らし、受注拡大。リストラ敢行によるコスト削減
- ゲーム : マーケットの細分化に対応し、マルチブランド展開→各ジャンル強化による販売本数の拡大
販促活動一本化によるコスト削減
- キャラクター : アライアンス戦略推進による国内外のライセンスビジネス拡大により利益率向上
TVシリーズ・映画製作の再開

◆コンテンツ・ソリューション

- HD化対応を進め、撮影業務等の新領域育成により、グループ内外の積極的な案件獲得
- 指定業者制度の実施で、効率的な発注管理による低コスト化

■ 会社名	株式会社ティー・ワイ・オー
■ 所在地	東京都品川区上大崎2-21-7
■ 資本金	1,077百万円
■ 設立・上場	1982年4月設立 2002年4月店頭公開(JASDAQ上場)
■ 事業内容	TV-CMを始めとするあらゆる映像コンテンツ制作を主たる業務とする
■ グループ社数・従業員数	45社(当社、連結子会社42社、持分適用会社2社)・1,058人(持分法適用会社人員は含まず)
■ 株主数	2,268人 ※2008年7月末現在
■ 発行済株式総数	32,611,880株



※2008年7月末現在です。
自己株式4,069,962株は含んでおりません。



本日はお忙しいところ、誠にありがとうございました。

本資料は発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

経済状況・市況環境にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が予測数値と異なる可能性があります。

当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

当社は、株主や投資家の方々に、当社についての理解をより一層深めて頂くことを目的としてIR(Investor Relations)活動を行って参ります。また、取り扱う業績結果、財務内容、経営戦略等につきましては迅速、正確かつ公平に開示することを基本姿勢としております。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転用などを行われぬようお願いいたします。

お問合せ先

株式会社ティー・ワイ・オー 経営企画部

TEL 03-5434-1586

E-mail irwindow@tyo.co.jp